

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月28日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	○知事 ○市区町村長等
2. 都道府県名	奈良県
3. 市区町村名	橿原市
4. 届出番号	12
5. 独自利用事務の事例番号	108-5
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.kashihara.nara.jp/kikaku/shisei/my-number/index.html

執行機関名 橿原市長

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の実施に関する事務(日常生活用具給付、移動支援等に関する事務等)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支援又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの(移動支援)
②番号法別表第1の項	84	
③番号法別表第2の項	108	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		橿原市個人番号の利用に関する条例(平成27年条例第35号)別表第1(第4条関係) 4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年十一月七日法律第百二十三号) 第1条	橿原市移動支援事業実施要綱 第1条、第2条
⑥事務の趣旨又は目的	第1条 この法律は、障害者基本法(昭和三十五年法律第八十四号)の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第二百八十三号)、知的障害者福祉法(昭和三十五年法律第三十七号)、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和三十五年法律第百二十三号)、児童福祉法(昭和三十二年法律第百六十四号)その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。	第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。)第77条第1項第8号に規定する移動支援事業(以下「移動支援事業」という。)の実施について必要な事項を定めるものとする。 第2条 移動支援事業の内容は、社会参加のための外出(スポーツ観戦、コンサート、映画鑑賞、カラオケ、散歩、外食その他の余暇活動を主とし、生活必需品の買物、理髪、銭湯等での入浴、体力づくりその他の日常生活上必要不可欠な外出及び官公庁及び金融機関への手続、墓参、お見舞い、冠婚葬祭その他の社会生活上必要不可欠な外出をいい、通勤又は通学を含まない。)に係る移動の支援とし、その実施主体は、市長から委任を受けた福祉事務所長(以下「所長」という。)とする。
⑦独自利用事務の関連規範		橿原市移動支援事業実施要綱 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律